

【太陽光発電システムの場合】※蓄電池システム又はビークル・トゥ・ホームシステムを申請する場合

公益財団法人 東京都環境公社 理事長

(東京都地球温暖化防止活動推進センター) 殿

申請者と同一である必要  
があります。(領収書の宛  
名が連名の場合も、申請  
者単名の記載で作成して  
ください。

公社理事長宛てに作成してください。

対象システムに関する領収書の内訳について

「〇〇〇〇」様宛に発行した太陽光発電システムに係る領収書は、 〇〇年  
〇〇月〇〇日付け領収書(領収書番号・・)のとおりです。

当該領収書には、太陽光発電システムの機器費及び工事費を含んでいること  
を証明いたします。

原領収書と関連付けするために、領収書年月日又は領収書番号を明確にしてください。

領収書の日付以降の日付を記入  
してください。

※この書類は、実際に支払った金額(領収書の金額)と  
申請書の金額が違う場合や、領収書に但し書きができな  
い場合に作成してください。

※コピーでは受付できません。原本をご用意ください。

●年●月●日

〇〇株式会社 印